



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL <https://www.kwe.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	140,473	3.6	7,913	100.7	8,200	703.8	4,883	—
2020年3月期第1四半期	135,590	△5.9	3,942	△11.8	1,020	△81.1	△1,469	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,265百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △3,159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	67.93	—
2020年3月期第1四半期	△20.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	385,719	128,714	30.8	1,651.12
2020年3月期	385,470	126,606	30.1	1,615.38

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 118,703百万円 2020年3月期 116,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	516,000	△5.2	19,000	△3.6	19,000	9.0	10,000	111.7	139.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

年次で業績管理を行っていることから、当期より通期予想のみの記載としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	72,000,000株	2020年3月期	72,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	107,367株	2020年3月期	107,367株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	71,892,633株	2020年3月期1Q	71,997,633株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。決算説明資料につきましては、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により多くの国々で経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。

我が国経済につきましても、内外需ともに大きく下振れ、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界各地での生産活動の停止によるサプライチェーンの混乱や需要の減少などを背景に市場全体として物量は減少しました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で113千トン（前年同期比16.3%減）、輸入件数で256千件（同15.8%減）となり、海上貨物輸送は輸出容積で140千TEU（同13.7%減）、輸入件数で66千件（同4.8%減）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、海外セグメントで取扱いが減少し、全体として低調に推移しました。

総じて取扱物量は減少となりましたが、旅客便の減便による輸送スペースの大幅な減少とそれに伴う運賃原価及び販売価格の上昇により、営業収入は物量の減少とは異なる基調となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

航空貨物は、輸出では自動車関連品や機械関連品が低調に推移し、取扱重量は26千トン（前年同期比23.3%減）、輸入では、自動車関連品やアパレル品を中心に取扱いが減少し、取扱件数は75千件（同10.0%減）となりました。海上貨物は、輸出では、自動車関連品や機械関連品等が減少し、取扱容積で32千TEU（前年同期比5.7%減）、輸入では前年同期並みの推移となり、取扱件数で27千件（同0.5%増）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。国内関係会社は全体的に低調に推移しました。

この結果、日本全体の営業収入は31,873百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、営業総利益率の改善等により営業利益は1,349百万円（同112.7%増）となりました。

## &lt;米州&gt;

航空貨物は、輸出では航空機関連品やヘルスケア関連品等で取扱いが減少し、取扱重量は22千トン（前年同期比12.1%減）、輸入では、自動車関連品や機械関連品が低迷し、取扱件数は20千件（同31.2%減）となりました。海上貨物は、輸出では食料品やエレクトロニクス関連品が減少し、取扱容積で10千TEU（前年同期比16.2%減）、輸入では機械関連品や自動車関連品が減少し、取扱件数で8千件（同16.7%減）となりました。ロジスティクスでは、米国、カナダで取扱いが減少しました。

この結果、米州全体の営業収入は運賃原価の上昇に伴う販売価格の上昇により13,735百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は営業総利益率の改善により842百万円（同17.6%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が107.62円、前年同期が109.90円であります。

## &lt;欧州・中近東・アフリカ&gt;

航空貨物は、輸出では自動車関連品や化学品等が低迷し、取扱重量は9千トン（前年同期比40.3%減）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で大幅な減少となり、取扱件数は16千件（同45.1%減）となりました。海上貨物は、輸出では化学品や機械関連品が減少し、取扱容積は3千TEU（前年同期比18.4%減）、輸入では主に機械関連品が減少し、取扱件数は3千件（同16.8%減）となりました。ロジスティクスでは、ドイツ、南アフリカ等で取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は運賃原価の上昇に伴う販売価格の上昇により9,003百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は南アフリカ法人等の不振が影響し256百万円（同20.0%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が118.48円、前年同期が123.49円であります。

## &lt;東アジア・オセアニア&gt;

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品の取扱いが寄与し、取扱重量は34千トン（前年同期比4.3%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品に勢いが見られず、取扱件数は106千件（同3.6%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や機械関連品が減少し、取扱容積で52千TEU（前年同期比6.2%減）、輸入では前年同期並みの推移となり、取扱件数で15千件（同1.8%増）となりました。ロジスティクスでは、主に中国で取扱いが減少しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は運賃原価の上昇に伴う販売価格の上昇により31,217百万円（前年同期比38.2%増）となり、営業利益は営業総利益率の改善等により3,582百万円（同247.4%増）となりました。

#### <東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが低調に推移し、取扱重量は20千トン（前年同期比23.1%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品が低迷し、取扱件数は37千件（同25.8%減）となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクルやエレクトロニクス関連品の取扱いが減少し、取扱容積で30千TEU（前年同期比20.3%減）、輸入では自動車関連品等が減少し、取扱件数で11千件（同10.6%減）となりました。ロジスティクスでは、インドネシア、フィリピンで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は運賃原価の上昇に伴う販売価格の上昇により17,035百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は営業総利益率の改善等により1,340百万円（同285.3%増）となりました。

#### <APLL>

自動車関連の物流サービスは、大手顧客の取扱い拡大が寄与し、前年同期を上回る基調で推移しました。リテール関連の物流サービスは、欧米のロックダウンによる店舗閉鎖の影響を受け主要顧客を中心に取扱いが減少し、消費財及びその他の産業品目についても活況感を欠く基調で推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は40,550百万円（前年同期比8.6%減）となり、営業利益は1,856百万円（同19.2%減）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は404百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期は108.92円、前年同期が110.20円（APLLは12月決算のため、1月から3月の期中平均レートを適用）であります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期の営業収入は140,473百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は7,913百万円（同100.7%増）、経常利益は8,200百万円（前年同期は持分法による投資損失2,913百万円等を計上していたため同703.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,883百万円（前年同期は1,469百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から249百万円増加し、385,719百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が2,870百万円増加したこと等により、2,175百万円増加し196,140百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計が主にのれん等の償却で2,441百万円減少したこと等により、1,924百万円減少し189,524百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から1,859百万円減少し、257,005百万円となりました。流動負債合計は、その他が1,653百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が2,652百万円減少、短期借入金が783百万円減少したこと等により、2,152百万円減少し125,804百万円となりました。固定負債合計は、その他が400百万円増加したこと等により、293百万円増加し131,200百万円となりました。

当第1四半期末における純資産合計は、前期末から2,108百万円増加し、128,714百万円となりました。配当の支払いによる1,439百万円の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4,883百万円により、利益剰余金は3,440百万円増加しました。一方、為替換算調整勘定は主に米ドルの換算レートが円高傾向であったことにより1,532百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.1%から30.8%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日に公表いたしました2020年3月期決算短信において、未定としておりました2021年3月期の連結業績予想につきまして、以下の通りお知らせいたします。

2021年3月期 連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	516,000	19,000	19,000	10,000	139円10銭
増減額 (B) - (A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績	544,533	19,714	17,432	4,724	65円68銭
(参考) 前期比増減率 (%)	△5.2%	△3.6%	9.0%	111.7%	—

(注) ・年次で業績管理を行っていることから、当期より通期予想のみの記載としております。

・業績予想のセグメント別の内訳については、本日開示の「2021年3月期第1四半期決算説明資料」14ページに記載しております。

## (業績予想の理由)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、合理的に予測することが困難であったため未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき算定しましたので公表いたします。

第2四半期以降の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、世界的な景気悪化に伴う需要低迷の長期化、緊急輸送案件の減少、運賃の下落等を想定し、前年同期を下回る基調で推移するものと予想しております。

## (注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,493	83,363
受取手形及び営業未収入金	99,633	99,110
有価証券	4,366	4,317
その他	10,930	10,777
貸倒引当金	△1,458	△1,428
流動資産合計	193,964	196,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,459	18,258
土地	13,921	14,001
使用権資産(純額)	23,168	23,664
その他(純額)	12,596	12,187
有形固定資産合計	68,145	68,112
無形固定資産		
のれん	56,053	54,723
顧客関連資産	30,072	29,358
その他	16,047	15,649
無形固定資産合計	102,173	99,731
投資その他の資産	21,129	21,680
固定資産合計	191,449	189,524
繰延資産		
社債発行費	56	55
繰延資産合計	56	55
資産合計	385,470	385,719
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,978	45,326
短期借入金	47,660	46,876
未払法人税等	3,526	3,975
賞与引当金	4,589	3,841
役員賞与引当金	267	197
その他	23,934	25,587
流動負債合計	127,957	125,804
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	87,883	87,834
役員株式給付引当金	20	26
退職給付に係る負債	6,736	6,672
その他	26,266	26,666
固定負債合計	130,906	131,200
負債合計	258,864	257,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	121,425	124,866
自己株式	△150	△150
株主資本合計	132,576	136,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,380
為替換算調整勘定	△14,675	△16,208
退職給付に係る調整累計額	△2,619	△2,486
その他の包括利益累計額合計	△16,443	△17,314
非支配株主持分	10,472	10,011
純資産合計	126,606	128,714
負債純資産合計	385,470	385,719



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収入	135,590	140,473
営業原価	113,460	115,178
営業総利益	22,129	25,295
販売費及び一般管理費	18,187	17,382
営業利益	3,942	7,913
営業外収益		
受取利息	206	154
受取配当金	29	19
負ののれん償却額	2	2
為替差益	330	145
補助金収入	7	398
雑収入	63	72
営業外収益合計	640	792
営業外費用		
支払利息	626	437
持分法による投資損失	2,913	50
雑支出	22	18
営業外費用合計	3,562	505
経常利益	1,020	8,200
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	123	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
訴訟関連損失	84	-
特別損失合計	87	-
税金等調整前四半期純利益	1,089	8,200
法人税等	2,210	2,839
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,121	5,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,469	4,883

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,121	5,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	513
為替換算調整勘定	△2,038	△1,561
退職給付に係る調整額	72	134
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△182
その他の包括利益合計	△2,038	△1,096
四半期包括利益	△3,159	4,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,388	4,012
非支配株主に係る四半期包括利益	228	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失3,011百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	33,147	13,453	9,271	22,112	13,180	44,328	135,494	96	135,590	—	135,590
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	957	1,089	289	481	592	36	3,446	638	4,085	△ 4,085	—
計	34,104	14,543	9,560	22,593	13,773	44,365	138,941	734	139,676	△ 4,085	135,590
セグメント利益	634	715	320	1,031	348	788	3,838	93	3,932	10	3,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失3,011百万円を計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	30,669	12,987	8,857	30,727	16,623	40,517	140,382	91	140,473	—	140,473
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,204	748	145	490	411	32	3,033	529	3,562	△3,562	—
計	31,873	13,735	9,003	31,217	17,035	40,550	143,415	620	144,036	△3,562	140,473
セグメント利益	1,349	842	256	3,582	1,340	404	7,775	133	7,909	4	7,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア